

1. 授業のねらい・概要

統計によれば、日本の全企業数に占める中小企業の割合は 99.7%、全企業の雇用者数に占める中小企業雇用者の割合は 70.1%と、中小企業の問題は日本人にとっても身近な問題であります。この『中小企業論』は、そんな日本人にとっても身近な問題である中小企業の問題を理解していこうとする講義です。

講義内容の詳細については「授業計画」の項にゆずりますが、後期は主に「世界と日本における中小企業の歴史的変遷」について講義を行う予定です。

2. 授業の進め方

テキストは用いず、板書を中心に講義を行う予定です。資料の配布は適宜行います。

3. 授業計画

1. 本講義の概要、授業の進め方、成績評価の説明	9. 日本における中小企業の歴史的変遷⑤（自立期）
2. 世界における中小企業の歴史的変遷①（転換期）	10. 同 上 ⑥（変革期）
3. 同 上 ②（発展期）	11. 同 上 ⑦（サブプライムローンとは何か）
4. 同 上 ③（革命期）	12. 同 上 ⑧（サブプライムローン普及の理由）
5. 日本における中小企業の歴史的変遷①（誕生期）	13. 同 上 ⑨（サブプライム問題が日本に与えた影響）
6. 同 上 ②（高度経済成長期）	14. 同 上 ⑩（リーマン・ショックとは何か）
7. 同 上 ③（経済安定期・バブル経済期）	15. 本講義の総まとめ、定期試験の説明
8. 同 上 ④（経済停滞期）	

4. 到達目標

日本人にとって身近な問題である中小企業の問題について理解を深めた上で、議論が行えるようになることを目標としています。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

講義計画を参考に、次回講義までに参考文献などを読んで予習をしておいて下さい。

6. 成績評価の方法・基準

後期末試験の成績を評価の基本とし、平素の受講態度などを加味した上で総合的に評価します。

7. テキスト・参考文献

〈参考文献〉

- (1) 井上善海・木村弘・瀬戸正則編『中小企業経営入門』中央経済社、2014年。
- (2) 関満博『日本の中小企業—少子高齢化時代の起業・経営・承継』中央公論新社、2017年。
- (3) 高田亮爾・上野紘・村社隆・前田啓一編『現代中小企業論』同友館、2009年。

8. 受講上の留意事項

本講義の履修に関して特に制限はありませんが、『経営学基礎』の単位が取得済みであることが望まれます。